

# 第2次行財政改革の実施結果

(平成11年～16年度見込み)

## 市民サービスの向上

### ▶新・市立病院を開院

平成14年6月に開院し、ベッド数が162床から300床に増床しました。



▲魅力あるいやしのサロンを目指す「新・市立病院」

### ▶電算システムを整備

### ▶土曜開庁業務の実施

平成14年11月から、市役所1階市民窓口課・納税課・市民税課・市民相談窓口・2階保険年金課、七生支所、豊田駅連絡所で土曜日を開庁にしました。証明類の発行を中心に業務を行っています。

### ▶ワンストップサービス(1つの窓口でさまざまな手続きができる総合窓口)の導入



▲市民窓口課で税関係証明書を発行

### ▶福祉サービス総合相談窓口を開設

### ▶丘陵地ワゴンタクシー(かわせみGo)の運行

平成13年度から明星大学(程



▲ワゴンタクシー運行で丘陵地の市民の利便性が向上

久保)～市立病院を結ぶ経路、平成16年度から平山苑～市立病院を結ぶ経路で運行を開始。丘陵地にお住まいの方の移動の足を確保しました。

### ▶ミニバス路線の拡大



▲市民の足として定着しているミニバス

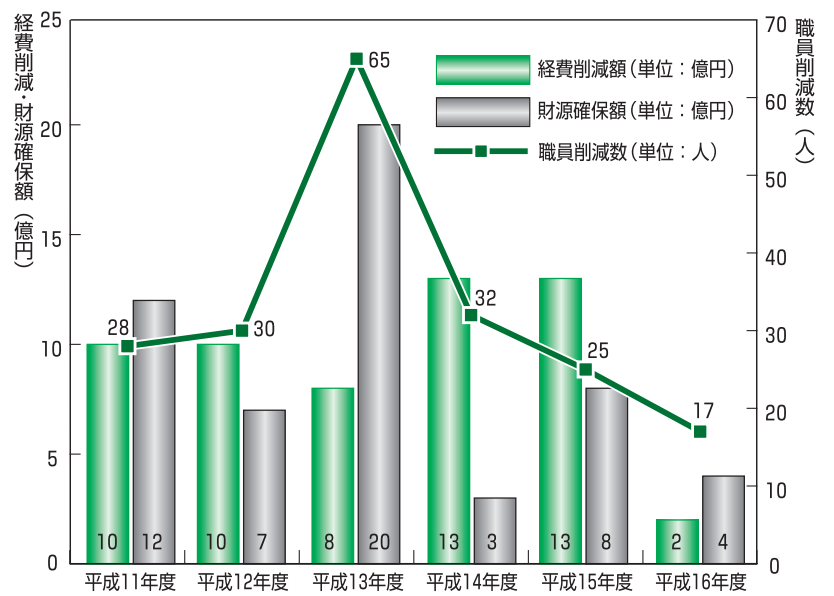
平成14年度に旭が丘循環路線、平成16年度に落川路線の運行を開始しました。運行路線を4路線から6路線に拡大。また、各路線の運行時間帯も拡大しました。

### ▶小・中学校校舎等の改修・整備を促進

### ▶多摩平の森ふれあい館の開設

平成16年4月、多摩平図書館や西部子ども家庭支援センター、男女平等センター、多摩平交流センターなどが入った地域

第2次行財政改革大綱(過去6年間)の経費削減・財源確保、職員削減数



の拠点となる複合施設を開設しました。



▲さまざまな施設が入り地域の交流拠点となった「多摩平の森ふれあい館」

### ▶子育て環境の整備

保育園の定員増や時間延長の推進を図りました。また、認可保育所の開設による待機児解消、学童クラブの充実などを行いました。

### ▶地域コミュニティの拠点づくり ▶駅前放置自転車対策の推進 ▶健康事業の大幅な増進

高齢者の健康維持のため、パワーリハビリテーション事業を開始し、さわやか健康体操の実施会場も増やしました。また、マンモグラフィ(乳房X線撮影装置)導入による乳がん検診など、健康事業を充実しました。



▲寝たきりゼロを目指すパワーリハビリテーション

## 事務事業の見直し

### ▶市民参画を推進

日野市の基本構想・基本計画である「ひのいいプラン2010」の策定を始めとして、「日野市まちづくりマスタープラン」、「『日野のひとげんき!』プラン」、「ひのいいプラン2010市民行動プロジェクト」など、市民の意見を施策に反映させてきました。



▲市政への積極的な市民参画を推進

### ▶電算化総合計画の推進

### ▶市立病院健全化計画の推進

### ▶子育て支援の新しい仕組みづくり

市内2カ所に子ども家庭支援



▲子育て支援の拠点「子ども家庭支援センター」センターを設置し、子育てに悩む親の相談場所を提供することができました。また、西部子ども家庭支援センター内保育室では、一時保育及びトワイライトステイ事業を実施しました。

### ▶小学校、幼稚園の統廃合

小学校は高幡台小と程久保小が統合、幼稚園は第五幼稚園と第六幼稚園が統合しました。

### ▶旧高幡台小の有効利用

### ▶ごみ減量に向けた改革

平成12年10月からのごみの有料化により、可燃ごみの量が約4万2千ト(平成11年10月～12年9月)から約2万2千ト(平成15年10月～16年9月)に削減され、逆に資源ごみは約4千ト(平成11年10月～12年9月)から約1万2千ト(平成15年10月～16年9月)になりました。現在もこの水準は維持されています。このため平成24年度の焼却炉改築では、現在の1日220トの処理能力の焼却炉より大幅に小さいもので済みます。

### ▶工事等の諸経費・見積価格の見直し

### ▶公共建築物の見積価格に、市独自の価格を設定

### ▶福祉給付事業の見直し

### ▶入札・契約手続きの改善

希望型指名競争入札制度を導

入し競争性を高め、工事落札率の低下につながりました。また、予定価格を事前に公表したことで、透明性・公正性が高まりました。平成14年度から優良工事請負業者表彰制度を制定し、業者の仕事に対する意欲が高まりました。

### ▶学校図書館に市政協力員を配置

### ▶事業用地の有効活用

### ▶乗鞍高原日野山荘の管理運営を見直し

### ▶事務事業評価システムの導入

### ▶ISO14001の認証取得と適用範囲の拡大

### ▶福祉事業団施設の運営方式の見直し

福祉事業団職員の給与体系の適正化を図りました。また業務の内容を見直し、民間移譲の検討を進めています。